令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	48,523 人
	平成２７年国調	48,881 人
	増減率	-0.7 %
面積		84.14 km²
人口密度		577 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	49,905 人	48,637 人
令 2. 1. 1	50,272 人	48,824 人
増減率	-0.7 %	-0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	485	484
	1.9	2.0
第２次	10,152	9,732
	40.7	40.5
第３次	14,284	13,799
	57.3	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型
17	2111	Ⅰ－２
石川県	能美市	地方交付税種地 ２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,791,227	29.7	8,175,011	61.3
地方譲与税	206,015	0.7	206,015	1.5
利子割交付金	6,657	0.0	6,657	0.2
配当割交付金	24,541	0.1	24,541	0.2
株式等譲渡所得割交付金	30,439	0.1	30,439	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,108,460	3.7	1,108,460	8.3
ゴルフ場利用税交付金	32,417	0.1	32,417	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	22,226	0.1	22,226	0.2
法人事業税交付金	70,901	0.2	70,901	0.5
地方特例交付金	67,861	0.2	67,861	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	53,719	0.2	53,719	0.4
自動車税減収補填特例交付金	10,581	0.0	10,581	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,561	0.0	3,561	0.0
地方交付税	4,185,730	14.1	3,586,728	26.9
内訳 普通交付税	3,586,728	12.1	3,586,728	26.9
特別交付税	599,002	2.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,546,474	49.1	13,331,256	99.9
交通安全対策特別交付金	4,057	0.0	4,057	0.0
分担金・負担金	21,327	0.1	-	-
使用料	283,451	1.0	643	0.0
手数料	97,638	0.3	-	-
国庫支出金	8,715,845	29.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,019,833	3.4	-	-
財産収入	56,447	0.2	-	-
寄附金	76,308	0.3	-	-
繰入金	773,738	2.6	-	-
繰越金	468,334	1.6	-	-
諸収入	425,706	1.4	5,997	0.0
地方債	3,132,733	10.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	763,100	2.6	-	-
歳入合計	29,621,891	100.0	13,341,953	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,171,069	92.9	164,621
法定普通税	8,171,069	92.9	164,621
市町村民税	3,590,998	40.8	164,621
内訳 個人均等割	95,379	1.1	-
所得割	2,761,589	31.4	-
法人均等割	158,395	1.8	26,211
法人税割	575,635	6.5	138,410
固定資産税	4,152,917	47.2	-
うち純固定資産税	4,143,426	47.1	-
軽自動車税	142,081	1.6	-
市町村たばこ税	285,073	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	620,158	7.1	-
法定目的税	620,158	7.1	-
内訳 入湯税	3,942	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	616,216	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,791,227	100.0	164,621

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,621,891	23,628,709
歳出総額	28,809,066	22,860,375
歳入歳出差引	812,825	768,334
翌年度に繰越すべき財源	273,157	198,813
実質収支	539,668	569,521
単年度収支	-29,853	-92,886
積立金	6,191	8,563
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500,000	400,000
実質単年度収支	-523,662	-484,323

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	527	1,465,587	2,781
うち消防職員	95	245,385	2,583
うち技能労務員	21	45,948	2,188
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	527	1,465,587	2,781
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,900
副市区町村長	2	26.04.01	7,150
教育長	1	29.04.01	6,550
議会議長	1	17.04.01	4,500
議会副議長	1	17.04.01	3,900
議会議員	14	17.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,747,139	16.5	4,349,188	4,331,904	30.7
うち職員給	2,510,059	8.7	2,241,980	-	-
扶助費	3,521,063	12.2	1,300,560	1,152,726	8.2
公債費	2,664,895	9.3	2,629,286	2,629,286	18.6
内訳 元利償還金 元金	2,526,332	8.8	2,490,723	2,490,723	17.7
利子	138,463	0.5	138,463	138,463	1.0
一時借入金利子	100	0.0	100	100	0.0
（義務的経費計）	10,933,097	38.0	8,279,034	8,113,916	57.5
物件費	3,359,096	11.7	2,554,479	1,842,156	13.1
維持補修費	430,870	1.5	356,120	270,351	1.9
補助費等	8,642,608	30.0	3,444,523	1,710,788	12.1
うち一部事務組合負担金	127,395	0.4	127,395	116,066	0.8
繰出金	1,082,423	3.8	808,911	808,827	5.7
積立金	155,373	0.5	90,001	-	-
投資・出資金・貸付金	100,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,105,599	14.3	1,122,492		
うち人件費	97,790	0.3	97,790		
内訳 普通建設事業費	4,105,499	14.3	1,122,392		
うち補助	1,409,003	4.9	57,298		
うち単独	2,681,007	9.3	1,054,179		
災害復旧事業費	100	0.0	100		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,809,066	100.0	16,655,560		

経常経費充当一般財源等計	12,746,038 千円
経常収支比率	90.4 %（95.5 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,468,385 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	194,529	0.7	352	194,529
総務費	7,344,854	25.5	110,846	1,921,135
民生費	7,861,191	27.3	604,591	4,707,205
衛生費	1,728,615	6.0	70,651	1,607,140
労働費	25,135	0.1	-	23,807
農林水産業費	342,998	1.2	63,023	222,870
商工費	1,091,517	3.8	11,834	1,069,614
土木費	2,733,414	9.5	1,226,849	1,464,329
消防費	1,099,206	3.8	200,845	878,387
教育費	3,722,612	12.9	1,816,508	1,937,158
災害復旧費	100	0.0	-	100
公債費	2,664,895	9.3	-	2,629,286
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,809,066	100.0	4,105,499	16,655,560

繰出金 合計	2,567,506	国民健康保険の状況 実質収支	108,117
下水道	817,693	再差引収支	91,801
病院	562,957	加入世帯数（世帯）	5,692
上水道	94,433	被保険者数（人）	8,762
工業用水道	10,000	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国民健康保険	299,952	国庫支出金	1
その他	782,471	保険給付費	350

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	7,728,972	7,409,315
基準財政需要額	11,321,484	10,697,489
標準税収入額等	9,866,143	9,533,275
標準財政規模	14,216,019	13,583,825
財政力指数	0.68	0.67
実質収支比率（％）	3.8	4.2
公債費負担比率（％）	15.1	16.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.6	7.2
将来負担比率（％）	0.5	0.8
積立金現在高 財調	3,649,238	3,843,047
減債	282,925	282,462
特定目的	4,364,078	4,488,151
地方債現在高	32,267,988	31,661,587
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,704,700	1,001,128
保証・補償	-	-
その他	57,117	4,018
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	350,000	350,000
徴収率（％） 合計 現年	99.3	98.1
99.5	98.0	
市町村民税 現年	99.4	98.9
99.4	98.7	
純固定資産税 現年	99.2	97.5
99.5	97.3	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）